
大学におけるクラウドファンディングと ネーミングライツの意義

西 尾 章治郎

はじめに

大阪大学では、クラウドファンディング、ネーミングライツともに、2018年から取り組みを開始しており、国内でも積極的に進めている大学の一つである。本特集「大学資金調達の新動向」では、大学債や産学連携、土地活用、ベンチャーキャピタル等、さまざまな取り組みが議論されているが、本稿で取り扱う二つの取り組みは、大学全体からみれば必ずしも財政的に大きな位置付けではない。しかしながら、国立大学法人の第4期中期目標・中期計画期間では、従来にも増して社会との関わりを重視して大学運営を行うことが求められている。そのような状況において、これらの活動がどのような意義を有するのかについて、特にクラウドファンディングを中心に述べる。

1. クラウドファンディング

クラウドファンディングは、crowd（群衆）funding（資金）と英語表記されるように、多数の方に呼びかける資金調達の手段であり、主にインターネットを通じて、製品開発、芸術、書籍出版、趣味・スポーツ、地域振興及び起業など、幅広い分野を対象に利用されている。類型としては、そ

の製品・サービス等を資金拠出者に提供する「購入型」や、主に企業が資金集めの手段として行う「投資型・融資型」等がある。一方、大学が主に関係するのは「寄附型」と呼ばれる、特定のプロジェクトや活動に対して寄附を募り、支援者に対して商品やサービスのような直接的な見返りがないタイプである。多くの大学では寄附受付のWebサイトを設置し、学部・研究科やさまざまなプロジェクトへの寄附の呼びかけをしているが、ここでは主に、クラウドファンディング専用サイトを通じて一定期間、支援を呼びかけるものについて論じる。

寄附型のクラウドファンディングを取り扱う事業者は国内でも複数あり、中には大学が法人を立ち上げて運営されているものもある。大学関係のプロジェクトも盛んに呼びかけが行われており、人文学・社会科学系、自然科学系を問わず研究成果の社会への還元を中心に、病院の活動ははじめ社会から共感を得られる可能性の高いプロジェクトで寄附活動が進められている。

2. 大阪大学における クラウドファンディング活動

大阪大学では、2018年10月にREADYFOR株式会社との業務提携によるクラウドファ

ンディングプログラム「大阪大学クラウドファンディング」を開始した。大阪大学未来基金という全学的な基金の活動の一環として進めており、取り扱うプロジェクトは、以下の基準で学内公募のうえ選定している。

- (1) 教育研究上有意義なもの
- (2) 事業を通じて、新たな寄附者の発掘につなげ、寄附収入を拡大するもの
- (3) 研究のアウトリーチに資するもの、または社会課題に対する新しい知の社会・市民への展開に資するもの
- (4) 大学が行う教育活動のうち、特に社会との共創（Co-creation）が求められるもの

クラウドファンディングはインターネット上に寄附の呼びかけをするだけではなく、各プロジェクトの研究者・職員の積極的な関与が重要な要素となる。クラウドファンディングを実施する際、いかに社会に向けてメッセージを発信するのかの検討、すなわち、どのような課題があり、それまでにプロジェクトチームはどのように貢献してきたのか、当該クラウドファンディングを実施することで何を達成し、それが社会の中でどのような意義を持つのか、というようなことを掘り下げ、各プロジェクトの寄附潜在層へ訴求するポイントの明確化を進めていく。

呼びかけを開始した後も、報道やインフルエンサー（影響者）を活用した情報発信、寄附状況に応じた柔軟な呼びかけ活動の展開等を継続的に実施する。具体的には、本学周辺の駅やショッピングセンターでのチラシ配架等を通じた地域への直接の呼びかけや、大阪大学公式SNSへの投稿、本学

卒業生へのメールマガジン配信などで積極的にプロジェクトに触れる機会を増やしている。学内にもデジタルサイネージを通じて、社会への発信を進めていることを共有する。これに加えて、プレスリリースにも注力した結果、各種メディアでの取り上げや民放の密着取材、地域コミュニティのラジオでの特集等を受けることができている。

クラウドファンディングを成功に導くためには、こうした多岐にわたる活動を地道かつ強力に遂行する必要があるが、大阪大学では、社会との教育研究に関する共創活動の基盤を強化することを目的に設置した大阪大学共創機構がその先導的役割を担っている。

病気の発症メカニズムの解明と治療法を確立するための研究開発や、プラスチックごみ問題の理解を深める市民との活動、子供を事故から守るための書籍作成、コロナ禍初期に100を超える全国の医療機関へフェイスシールドの無償配布を実施するなど、研究のみならず社会貢献の取組みを含め、開始から2021年度までで約8,000件、2億円強の寄附を得ることができた。

3. 大学における

クラウドファンディングの意義

大学が社会と積極的に関わることが一層求められている状況において、クラウドファンディングを実施する意義について考察する。

差し当たって、科学研究費のような国等の研究資金の対象ではない、あるいは、社会からニーズのある製品・サービスであるものの採算が取れず、営利企業が手掛ける

ことが困難なため共同研究費の獲得ができない等の何らかの予算的事項を解決し、プロジェクトを実施することができるという利点が挙げられる。しかしながら大学全体から俯瞰してみると、予算的な貢献は大きいとは言えない。では、プロジェクトとして極めて大きな意義があることは明確であるが、大学自身が組織として取り組む意義はどこにあるだろうか。

新型コロナウイルス感染症の克服や、カーボンニュートラル・SDGsの実現をはじめとした社会システムの大きな転換が求められる中で、大学での人材育成やイノベーション創出への社会からの期待が一層高まっている。このような社会からの大きな期待と課題を前にして、今、大学に求められていることは、大学が持つ「知性」、「英知」を結集して社会との共創を活性化させ、社会を変革する力を生み出すことにありと考える。

そこで、「社会の中の大学、社会のための大学」の精神を育む本学は、単に「社会に貢献する」ということに止まらず、一歩踏み込んで新たな「社会を創造していく」大学を目指す。社会との共創を通して、地域から世界全体に及ぶさまざまな課題を解決し、「生きがいを育む社会」を創造する大学を目指し、挑戦的な一歩を踏み出したところである。

その活動の基盤をなすものが、「OU (Osaka University) エコシステム」である。OUエコシステムは、大学本来の自由な発想による研究の蓄積、人材育成を行いながら、その成果を社会で実装あるいは実践し、その過程で明確になった課題を再び大

学に戻元し教育研究を発展させて、知・人材・資金の好循環を生み出すシステム、すなわち、常に社会と共創を続けることで抽出される社会からの課題・問題点等について、社会のステークホルダーとともに考え、教育研究の現場に戻し、新たな知・人材を創出する仕組みである。

クラウドファンディングは、このOUエコシステムの一環として位置づけている。本学における教育・研究成果や病院運営等の社会的役割を発信し、それに共感していただける潜在的な寄附者となつたことで、元来は本学との直接のステークホルダーでない場合も含めた、本学を想う方々とのコミュニティを醸成していくことも含まれており、これら一連の取り組みは、発信、社会からの意見や寄附によるフィードバック、取り組みの社会的位置づけの再認識といった形でのエコシステムを形成している。

すなわち、プロジェクトを実施する研究者・職員にとって、それぞれの取り組みが、社会からどのように見え、社会の中でどのように位置づけられているかを再認識し、改めて本学での今後の活動につなげる社会との「共創の場」を構築するものとする。

4. ネーミングライツ

ネーミングライツは命名権とも呼ばれ、公共的な施設に名前を付与する権利とされている。

大阪大学ではネーミングライツも積極的な展開を図っており、現時点で食堂や講義室等5か所のネーミングライツが設定されている。一般的には、ネーミングライツに

において、命名権を取得する企業としては、施設に会社名やブランド名を命名し、報道等に施設名が記載されることによる宣伝効果が期待されているところであるが、大学においては同様の効果はほとんど期待できない。

しかしながら、大学でもネーミングライツが広がりを見せるのは、学生が日常のキャンパスライフの中で一般消費者向けの事業ではない企業を知る機会となり、当該企業の学生の就職先としての浸透が期待されているからであろう。

一方、大学にとっては、予算の削減や施設の老朽化に伴い、施設の維持・管理の困難化が進む中、ネーミングライツ料は当該施設の管理運営を支える貴重な外部資金として位置づけられる。

5. 大学への寄附文化の醸成

筆者は、総長に就任して1年後の2016年秋に米国の著名私立大学の学長経験者と大学経営について面談したことがある。彼は、本学の財務諸表に目を通しながら、「何故、endowment（寄附金などによる基金）がこのように少ないのか」と驚きの表情を見

せた。答えに窮しながらも、我が国では、一般的には、宗教関連などには寄附する文化はあるものの、大学等の教育機関に寄附する文化は未だ市民レベルでは根付いていないことを説明した。

今後の大学運営における資金調達の多元化において、寄附金は重要な外部資金の一つであることは論を俟たない。寄附が大学への評価や期待の表れと捉えれば、大学は自らの活動を社会に発信し、理解を深めることに積極的に取り組む必要がある。また、政府が進める大学への寄附金に関する税額控除に関する一連の動きをさらに一段と加速されることを期待する。これらが相俟って、市民レベルから社会全体にわたって高等教育強化への財政支援に積極的に関与するような時代が来れば、我が国の未来は極めて明るい。

クラウドファンディングの仕組みは、そのような寄附文化を今後我が国が醸成していけるかどうかの重要な試金石になると思われる。その意味からもクラウドファンディングを大切に育てていきたい。

（大阪大学 総長／データ工学）